

徳島県病院事業経営強化計画（案）について

1 策定の趣旨

令和4年3月に総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、新興感染症への対応と通常医療の両立を図りながら、県立病院としての機能・価値を高め、関連病院との連携・機能分担の下、経営の改善・安定化を推進するための取組指針として策定。

2 計画の期間

令和5年度～令和9年度（5年間）

※「徳島県病院事業経営計画（第2期）」(R3～R7)は、令和5年3月末をもって廃止。

3 計画の概要

（1）現状の課題

- ① 新興感染症対応と通常医療との両立
- ② ポストコロナを見据えた経営の改善、安定化
- ③ 医師・看護師等の確保、勤務環境の整備

（2）経営強化に向けた重点項目

①新興感染症対応と通常医療との両立に向けた医療提供体制の構築

- ・中央病院ER棟を拠点とする重篤な患者の受け入れ強化
- ・三好病院における新たな外来棟の検討
- ・感染拡大時を想定した医療提供体制の整備
- ・新興感染症に対応可能な看護師等の養成・配置

②県立病院としての機能・価値の向上

○各病院の機能充実

中央病院

- ・ER棟において、感染症対応、救命救急、災害医療、人材育成、遠隔診療を強化
- ・本館棟の改修により、三次救急機能の強化、ICU等の拡充を図る

三好病院

- ・高度急性期から回復期まで、地域のニーズを踏まえたシームレスな医療を提供
- ・「西の教育の拠点」として、初期臨床医、地域特別枠医師の人材育成機能を拡充

海部病院

- ・「先端災害医療の拠点」として、急性期医療機能を発揮
- ・「地域包括ケア病棟」による在宅復帰支援、関係医療機関と連携した「在宅医療」を推進

○「医療DX」の推進

- ・「遠隔医療」の更なる推進（「徳島医療コンソーシアム」構成病院への展開等）
- ・「情報セキュリティ対策」の強化
- ・IOT、AI等の技術を活用した業務改善や「マイナンバー」への対応
- ・「医療DX」を推進する情報化人材の育成と体制強化
- ・「2025年大阪・関西万博」での本県遠隔医療の発信

③機能分化・連携強化

- ・新型コロナ対応における「重点医療機関」としての機能発揮
- ・「徳島医療コンソーシアム」での遠隔医療の展開や人事交流に係る連携強化
- ・「第8次保健医療計画」(R5策定予定)を踏まえた役割分担・連携強化への対応

④経営力の強化

- ・他県での成功事例等を踏まえた最適な経営形態の研究
- ・病院経営に関する専門人材の採用・育成及び外部コンサル等の活用
- ・新たな診療報酬加算の獲得、未収金の早期回収等による収益拡大

⑤医師・看護師等の確保策の強化、働き方改革の推進

○医師・看護師等の確保策の強化

- ・「地域特別枠医師」等の確保、「寄附講座」による医療提供体制の確保・充実
- ・看護師等の待遇改善の実施、適正な給与水準の確保
- ・「医師事務作業補助者」、「看護補助者」等の効果的な配置

○医師・看護師等の研修・勤務環境の改善・充実

- ・高度な知識や技術・経験を持つ指導医や専門医の育成
- ・県立3病院の診療機能の特性を活かした魅力ある教育環境の整備
- ・男女問わず働きやすい環境づくりや海部病院の新たな職員公舎等の整備

○医師・看護師等の働き方改革の推進

- ・医師の確保による診療体制の充実、宿日直許可取得等による労働時間短縮
- ・特定看護師の育成、病棟薬剤師の配置、院内助産等によるタスクシフティング等の推進

(3) 取組目標

現行計画の目標数値を実績等を踏まえて見直すとともに、新たに次の7項目を追加。

- ①三好病院・新外来棟の整備 (R6年度 基本計画策定)
- ②感染管理認定看護師数 (R9年度 6名)
- ③中央病院・本館棟の改修 (R7年度 完了)
- ④中央病院・救急車等の受入要請応需率 (R9年度 90%以上)
- ⑤遠隔診療の診療科数 (R9年度 8科)
- ⑥看護補助者数 (R9年度 85名)
- ⑦海部病院・職員公舎の整備 (R6年度 完了)

(4) 収支計画

経営強化に向けた取組みを着実に推進することにより、病院事業全体で「令和12年度の経常収支黒字化」を目指す。

